**別記第９号様式（第38条関係）**

控除対象特定非営利活動法人合併届出書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　月　日  北海道知事　様 | | 主たる事務所の  所　在　地 | 〒  　　　　　　　　　　　　　電 話 番 号  　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号 | | |
| フリガナ |  | | |
| 法人の名称 |  | | |
| フリガナ |  | | |
| 代表者の氏名 |  | | |
| 指定年月日 | 年　　月　　日 | | |
| 指定の有効期間 | 自　　　　年　　月　　日  至　　　　年　　月　　日 | | |
| 事業年度 | 月　　日～　　月　　日 | | |
| 本申出において適用する公益性要件 | □　相対値基準（条例第４条第１項第２号アに掲げる基準）  □　絶対値基準第４条第１項第２号イに掲げる基準）  □　市町村条例個別指定法人（条例第４条１項第２号ウに掲げる基準に適合する特定非営利活動法人 | | |
| 年　月　日付けで特定非営利活動促進法第34条第３項の認証の申請をしたので、北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例第16条第１項の規定により、届け出ます。 | | | | | |
| 合併後存続する法人又は合併によって設立する法人 | フリガナ | |  | | |
| 法人の名称 | |  | | |
| フリガナ | |  | | |
| 代表者の氏名 | |  | | |
| 主たる事務所の  所在地 | | 〒  　　　　　　　　　　　　　　　電 話 番 号  　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号 | | |
| 現に行っている  事業の概要 | |  | | |
| 区分 | | 指定・その他 | | |
| 上記以外の事務所の所在地 | | | 左記の事務所の  責任者の氏名 | 役職名 |
| 〒  　　　電 話 番 号  　　　ＦＡＸ番号 | | |  |  |
| 合併によって消滅する法人 | フリガナ | |  | | |
| 法人の名称 | |  | | |
| フリガナ | |  | | |
| 代表者の氏名 | |  | | |
| 主たる事務所の  所在地 | | 〒  　　　　　　　　　　　　　　　電 話 番 号  　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号 | | |
| 現に行っている  事業の概要 | |  | | |
| 区分 | | 指定・その他 | | |

|  |  |
| --- | --- |
| |  | | --- | | （備考）  １　合併後存続する法人若しくは合併によって設立する法人の主たる事務所以外の事務所又は合併よって消滅する法人が複数ある場合には、別紙に記載の上添付すること。  ２　区分欄には、その法人が該当するものを「○」で囲むこと。  ３　「現に行っている事業の概要」の欄については、その内容を説明する書類を別紙として添付すること。  ４　届出書には、次に掲げる書類を添付すること。  (1) 実績判定期間内の日を含む各事業年度の寄付者名簿（条例第16条第４項において準用する条例第３条第２項第１号）。ただし、条例第16条第４項において準用する条例第４条第１項第２号ウに掲げる基準に適合する特定非営利活動法人が申請する場合を除く。  (2) 条例第16条第４項において準用する条例第４条第１項各１号（第10号を除く。）に適合する旨を説明する書類（(1)に掲げる書類を除く。）及び条例第16条第４項において準用する条例第６条のいずれにも該当しない旨を説明する書類（条例第16条第４項において準用する条例第３条第２項第２号）  (3) 寄附金充当予定事業一覧（別記第２号様式）  （日本産業規格　Ａ４） | |

条例第16条の合併届出書及び添付書類一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申　出　書　・　添　付　書　類 | | | | |
| １　控除対象特定非営利活動法人合併届出書（別記第10号様式） | | | | |
| ２　実績判定期間内の日を含む各事業年度の寄附者名簿（注） | | | | |
| ３　基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 | | | | |
|  | 公益性要件 | (１)～(３)のいずれか１つの基準を選択してください。 | | |
|  | (１)　相対値基準適用法人 | |
|  |  | 指定基準等チェック表（第１表　相対値基準用） |
|  |  | 受け入れた寄附金の明細表（第１表付表１　相対値基準用） |
|  |  | 社員から受け入れた会費の明細表（第１表付表２ 相対値基準用） |
| (２)　絶対値基準適用法人 | |
|  |  | 指定基準等チェック表（第１表　絶対値基準用） |
| (３)　市町村条例個別指定法人 | |
|  |  | 指定基準等チェック表（第１表　条例個別指定法人用） |
| 道民参加・道民周知要件 | (１)～(４)のうちいずれかの基準を選択し、該当する書類を提出することとなります。 | | |
|  | (１)　指定基準等チェック表（第２表１　新聞等への掲載） | |
|  | (２)　指定基準等チェック表（第２表２　広報資料の配置） | |
|  | (３)　指定基準等チェック表（第２表３　催物の開催） | |
|  | (４)　指定基準等チェック表（第２表４　ボランティア従事者の参加） | |
| 指定基準等チェック表（第３表　協働事業の実績） | | |
| 基本的要件 | 指定基準等チェック表（第４表　共益的活動の割合） | | |
| 指定基準等チェック表（第５表　運営組織及び経理が適切） | | |
|  | 役員の状況（第５表付表１） | |
| 帳簿組織の状況（第５表付表２） | |
| 指定基準等チェック表（第６表　事業活動の内容が適正） | | |
|  | 役員等に対する報酬等の状況（第６表付表１） | |
| 役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第６表付表２） | |
| 指定基準等チェック表（第７表　情報公開が適切） | | |
| 指定基準等チェック表（第８、９、10表　事業報告書の提出等） | | |
| 欠格事由チェック表 | | | |
| ４　寄附金予定事業一覧（別記第２号様式） | | | | |
| 札幌市所轄法人のみ提出が必要な資料（他の法人は北海道又は権限移譲市町村に提出済みのため不要） | | | | |
|  | ５　実績判定期間内の日を含む各事業年度の事業報告書、計算書類（活動計算書、貸借対照表）及び財産目録 | | | |
| ６　最新の役員名簿 | | | |
| ７　最新の定款並びにその認証及び登記に関する書類の写し | | | |

（注意事項）1　条例個別指定基準に適合する法人は、寄附者名簿の添付は必要ありません（条例３①）。

2　第１表、第４表及び第６表（ハ及びニに係る事項に限ります。）の記載に当たっては、合併後存続する法人及び合併によって消滅する法人（合併

によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人。以下同じです。）を一つの法人とみなして記載してください（規則39②）。

3　各認定基準等チェック表のうち、第５表、第６表（イ及びロに係る事項に限ります。）、第７表及び第８、９、10表については、合併後存続する

法人、合併によって設立する法人及び合併によって消滅する法人について、それぞれ記載してください（規則39②）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申出法人名 |  | | （合併届出書次葉） | |
| 法　人　名 | | 主たる事務所の所在地 | 現に行っている事業の概要 | 区分 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |  | 指定  ・  その他 |